

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,127,942	固定負債	12,506,804
有形固定資産	43,290,505	地方債	11,619,336
事業用資産	14,673,955	長期未払金	-
土地	1,916,879	退職手当引当金	872,859
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	26,594,541	その他	14,610
建物減価償却累計額	-15,884,731	流動負債	1,551,735
工作物	2,234,334	1年内償還予定地方債	1,375,461
工作物減価償却累計額	-1,680,962	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,129
航空機	-	預り金	80,575
航空機減価償却累計額	-	その他	6,571
その他	-	負債合計	14,058,540
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	258,682	固定資産等形成分	54,690,230
インフラ資産	28,379,529	余剰分(不足分)	-13,708,408
土地	40,753		
建物	1,227,250		
建物減価償却累計額	-827,870		
工作物	81,899,768		
工作物減価償却累計額	-54,085,670		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,298		
物品	1,087,514		
物品減価償却累計額	-850,493		
無形固定資産	11,254		
ソフトウェア	11,254		
その他	-		
投資その他の資産	5,826,182		
投資及び出資金	68,409		
有価証券	32,800		
出資金	35,609		
その他	-		
投資損失引当金	-14,853		
長期延滞債権	7,639		
長期貸付金	48,382		
基金	5,717,163		
減債基金	-		
その他	5,717,163		
その他	-		
徴収不能引当金	-558		
流動資産	5,912,420		
現金預金	347,924		
未収金	2,502		
短期貸付金	435		
基金	5,561,854		
財政調整基金	4,727,937		
減債基金	833,917		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-294		
資産合計	55,040,361	純資産合計	40,981,822
		負債及び純資産合計	55,040,361

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,670,990
業務費用	5,973,645
人件費	1,366,494
職員給与費	1,004,015
賞与等引当金繰入額	89,129
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,350
物件費等	4,465,889
物件費	1,752,036
維持補修費	491,289
減価償却費	2,212,140
その他	10,424
その他の業務費用	141,262
支払利息	110,473
徴収不能引当金繰入額	726
その他	30,064
移転費用	3,697,345
補助金等	2,255,831
社会保障給付	551,460
他会計への繰出金	887,313
その他	2,740
経常収益	462,753
使用料及び手数料	171,371
その他	291,382
純経常行政コスト	9,208,237
臨時損失	501,167
災害復旧事業費	44,714
資産除売却損	442,421
投資損失引当金繰入額	14,032
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,335
資産売却益	-
その他	2,335
純行政コスト	9,707,069

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	42,220,463	56,130,229	-13,909,766	
純行政コスト(△)	-9,707,069		-9,707,069	
財源	8,787,212		8,787,212	
税収等	7,439,695		7,439,695	
国県等補助金	1,347,517		1,347,517	
本年度差額	-919,857		-919,857	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,311,498	1,311,498	
有形固定資産等の増加		800,861	-800,861	
有形固定資産等の減少		-2,654,561	2,654,561	
貸付金・基金等の増加		2,225,853	-2,225,853	
貸付金・基金等の減少		-1,683,650	1,683,650	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,354	3,354		
その他	-322,138	-131,855	-190,283	
本年度純資産変動額	-1,238,641	-1,439,999	201,358	
本年度末純資産残高	40,981,822	54,690,230	-13,708,408	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,559,958
業務費用支出	3,862,613
人件費支出	1,367,294
物件費等支出	2,322,766
支払利息支出	110,473
その他の支出	62,081
移転費用支出	3,697,345
補助金等支出	2,255,831
社会保障給付支出	551,460
他会計への繰出支出	887,313
その他の支出	2,740
業務収入	8,830,102
税込等収入	7,439,095
国県等補助金収入	1,054,156
使用料及び手数料収入	171,032
その他の収入	165,819
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	27,697
業務活動収支	1,297,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,996,542
公共施設等整備費支出	770,689
基金積立金支出	2,206,453
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,951,650
国県等補助金収入	265,664
基金取崩収入	1,683,580
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	2,335
その他の収入	-
投資活動収支	-1,044,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,483,439
地方債償還支出	1,483,439
その他の支出	-
財務活動収入	1,098,600
地方債発行収入	1,098,600
その他の収入	-
財務活動収支	-384,839
本年度資金収支額	-131,892
前年度末資金残高	399,242
本年度末資金残高	267,350
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	80,575
本年度末歳計外現金残高	80,575
本年度末現金預金残高	347,924

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,204,703	490,763	455,818	32,239,648	17,565,693	658,858	14,673,955
土地	1,916,245	1,858	1,223	1,916,879	-	-	1,916,879
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	26,822,739	226,396	454,594	26,594,541	15,884,731	570,752	10,709,810
工作物	2,142,335	91,998	-	2,234,334	1,680,962	88,106	553,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88,172	170,510	-	258,682	-	-	258,682
インフラ資産	83,055,274	240,125	2,330	83,293,069	54,913,540	1,476,403	28,379,529
土地	40,265	488	-	40,753	-	-	40,753
建物	1,227,250	-	-	1,227,250	827,870	22,650	399,380
工作物	81,775,359	126,739	2,330	81,899,768	54,085,670	1,453,753	27,814,098
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,401	112,897	-	125,298	-	-	125,298
物品	1,098,501	79,642	90,629	1,087,514	850,493	74,592	237,021
合計	116,358,478	810,530	548,777	116,620,231	73,329,726	2,209,853	43,290,505

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	866,056	7,365,583	880,967	1,225,930	2,764,908	135,032	1,435,480	14,673,955
土地	122,556	811,970	130,836	11,838	154,475	25,375	659,829	1,916,879
立木竹	-	-	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	648,772	6,435,940	723,933	984,304	1,114,084	93,412	709,364	10,709,810
工作物	8,943	117,673	20,258	229,788	94,179	16,245	66,287	553,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,785	-	5,940	-	166,957	-	-	258,682
インフラ資産	22,503,145	-	5	-	5,645,661	177,167	53,552	28,379,529
土地	24,113	-	5	-	15,804	762	70	40,753
建物	64,533	-	-	-	334,847	0	-	399,380
工作物	22,310,282	-	-	-	5,273,929	176,406	53,482	27,814,098
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104,216	-	-	-	21,082	-	-	125,298
物品	961	33,328	4,596	1,341	6,898	24,144	165,752	237,021
合計	23,370,162	7,398,911	885,568	1,227,271	8,417,466	336,343	1,654,784	43,290,505

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)帝釈峡スコラ	15,300	39,451	14,591	24,860	300,000	5.10	1,268	14,032	15,300
神石高原農業公社	10,000	30,033	7,449	22,584	12,850	77.82	17,575	-	10,000
神石郡森林組合	7,336	777,513	101,726	675,787	27,945	26.25	177,405	-	7,336
(有)神石高原直売公社	2,450	32,170	30,175	1,995	3,000	81.67	1,630	820	2,450
(有)油木特産販売	4,750	15,180	7,211	7,970	9,350	50.80	4,049	-	4,750
(有)さんわ182ステーション	3,900	61,251	28,878	32,373	6,800	57.35	18,567	-	3,900
合計	43,736	955,598	190,030	765,568	359,945	298.99	220,492	14,853	43,736

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電(株)	7,000	4,487,070	527,909	3,959,161	1,600,000	43.75%	17,321	-	7,000	7,000
(株)帝釈峡遊覧船	500	102,022	15,855	86,168	90,000	55.56%	479	-	500	500
(株)ケーブル・ジョイ	-	237,777	691,896	-454,119	303,000	66.01%	-2,997	-	-	2,000
広島県農業信用基金協会	12,030	321,388,862	311,998,130	9,390,732	5,203,910	23.12%	21,709	-	12,030	12,030
地方公共団体金融機構	1,600	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	963.74%	23,234	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	576,142,526	542,213,526	33,929,000	33,929,000	0.90%	3,043	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,334,214	340,164	994,050	50,000	100.00%	9,940	-	500	500
合計	24,673	928,478,738	880,332,665	48,146,073	41,192,512	1253.07%	72,729	-	24,673	26,673

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,833,446	1,894,491	-	-	4,727,937	4,727,937
減債基金	433,917	400,000	-	-	833,917	833,917
その他の基金	4,017,163	1,700,000	-	-	5,717,163	5,717,164
合計	7,284,525	3,994,491	-	-	11,279,016	11,279,018

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
高齢者住宅整備資金貸付金	82	-	435	-	517
医療従事者育成奨学金	38,300	-	-	-	38,300
町立病院看護師就職支度金	10,000	-	-	-	10,000
合計	48,382	-	435	-	48,817

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,837	278
固定資産税	1,446	244
軽自動車税	152	32
その他の未収金		
負担金	-	-
使用料	34	5
手数料	7	-
財産運用収入	-	-
雑入	163	-
小計	7,639	558
合計	7,639	558

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	956	45
固定資産税	1,114	188
軽自動車税	205	43
その他の未収金		
負担金	23	-
使用料	130	18
手数料	37	-
財産運用収入	37	-
雑入	-	-
小計	2,502	294
合計	2,502	294

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	18,411	2,569	18,411	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	94,082	24,086	72,034	22,048	-	-	-	-	-
災害復旧	193,326	28,595	193,326	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	293,208	32,798	293,208	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,472,873	195,174	130,440	157,249	-	1,176,684	-	-	8,500
その他	6,366,539	747,738	4,880,526	268,538	-	1,007,595	-	-	209,880
【特別分】									
臨時財政対策債	4,424,261	309,257	4,037,420	-	-	386,841	-	-	-
減税補てん債	38,091	8,824	38,091	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	94,004	26,420	61,754	31,480	-	-	-	-	770
合計	12,994,796	1,375,461	9,725,211	479,315	-	2,571,120	-	-	219,150

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,994,796	1,007,920	59,500	-	-	-	-	11,927,376	44.68%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,994,796	1,375,461	1,297,066	1,325,106	1,330,364	1,268,247	4,572,680	1,509,511	315,419	943

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	89,222	89,129	89,222	-	89,129
退職手当引当金	997,073	-	124,214	-	872,859
合計	1,086,295	89,129	213,436	-	961,988

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	ふるさと応援寄附金	特定非営利活動法人ピースウィ ンズ・ジャパン	485,714	総務
	病院事業会計負担金	神石高原町立病院	310,845	福祉
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合	321,932	消防
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	137,535	総務
	年金生活者等臨時福祉給付金 受給者	年金生活者等臨時福祉給付金 受給者	56,880	福祉
	社会福祉協議会人件費	社会福祉法人神石高原町社会 福祉協議会	46,636	福祉
	中山間地域等直接支払交付金	上井関集落 立原 征士	46,541	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	岡集落 代表者 清水博次	31,305	産業振興
	協働によるまちづくり一括交付金	三和協働支援センター	29,076	総務
	中山間地域等直接支払交付金	牧郷	25,118	産業振興
	生活交通路線維持費補助金	株式会社中国バス	25,037	生活インフラ・国土保全
	次世代林業基盤づくり事業補助金	神石郡森林組合	23,541	産業振興
	神石高原町給食費無償化補助金	給食費補助金	22,872	福祉
	商工観光関係事業補助金	神石高原町観光協会	21,930	産業振興
	森林整備地域活動支援交付金	神石郡森林組合	20,594	産業振興
	協働によるまちづくり一括交付金	油木協働支援センター	20,320	総務
	第2種生活交通路線維持費単独補助金	株式会社中国バス	19,165	生活インフラ・国土保全
	産業関係補助金	有限会社神石高原直売公社	18,286	産業振興
	協働によるまちづくり一括交付金	神石協働支援センター	17,850	総務
	商工観光関係事業補助金	神石高原商工会	17,626	産業振興
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	15,639	総務
	道路新設改良費負担金	広島県知事	15,491	生活インフラ・国土保全
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共 済基金	13,440	消防
	協働によるまちづくり一括交付金	豊松協働支援センター	13,321	総務
	産業関係補助金	株式会社神石高原農業公社	13,216	産業振興
	活動交付金	神石高原町消防団	12,595	消防
	民生委員児童委員協議会補助金	神石高原町民生委員児童委員 協議会	11,748	福祉
	町道美化活動補助金	豊松協働支援センター	11,559	生活インフラ・国土保全
	町道美化活動補助金	油木協働支援センター	10,863	生活インフラ・国土保全
	その他	-	439,157	-
合計		2,255,831		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	987,198	
		地方譲与税	230,733	
		利子割交付金	801	
		配当割交付金	2,567	
		株式等譲渡所得割交付金	1,393	
		地方消費税交付金	161,110	
		ゴルフ場利用税交付金	2,621	
		自動車取得税交付金	54,540	
		地方特例交付金	2,150	
		地方交付税	5,366,909	
		交通安全対策特別交付金	3,135	
		分担金及び負担金	78,157	
		寄附金	541,908	
		繰入金	6,473	
	小計	7,439,695		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	120,504
			県支出金	145,160
			計	265,664
		経常的補助金	国庫支出金	449,963
			県支出金	631,890
			計	1,081,853
	小計	1,347,517		
	合計	8,787,212		

(2)財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,758,319	1,129,890	693,121	5,619,280	2,316,027
有形固定資産等の増加	803,671	217,627	255,479	330,565	-
貸付金・基金等の増加	2,225,853	-	150,000	2,075,853	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,787,843	1,347,517	1,098,600	8,025,699	2,316,027

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	520
要求払預金	246,830
短期投資	-
その他	20,000
合計	267,350

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成 29 年度 より神石高原町総合開発事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	-%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,729 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却予定とされている公共資産
 - イ 内訳

事業用資産	61,459 千円 (29,995 千円)
土地	57,459 千円 (23,800 千円)
建物	4,000 千円 (6,195 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (29,995 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金 (繰替運用)
該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,581,608 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,537,562	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,233,839	千円
将来負担額	15,674,360	千円
充当可能基金額	10,014,965	千円
特定財源見込額	83,827	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,904,831	千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 23,760 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 363,420 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,242,109千円	11,680,585千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	39,834千円	34,008千円
繰越金に伴う差額	350,257千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	235,550千円	235,550千円
決算整理仕訳に伴う差額	343,803千円	429,005千円
資金収支計算書	12,039,940千円	11,908,048千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違しま

す。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,297,840 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	265,664 千円
投資活動収入の資産売却収入	2,335 千円
未収債権額の減少	△259 千円
預り金の減少	48,985 千円
その他流動資産の減少	△758 千円
その他流動負債の減少	1,473 千円
その他固定負債の減少	8,853 千円
長期貸付金の減少	△1,200 千円
物品の増加	4,565 千円
土地の増加	1,599 千円
賞与等引当金の減少	92 千円
退職手当引当金の減少	124,214 千円
徴収不能引当金の増加	△135 千円
投資損失引当金の増加	△12,402 千円
減価償却費	△2,212,140 千円
資産除売却損	△442,421 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△913,692 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 - 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。